第1特集 動乱経済を考える真夏の3連号 米国 立ち直れず 第2特集 中国人セレブ

週刊エコノミスト

7/28
2009

大正12年3月30日第3種郵便物認可 毎火曜日発行 2009年（平成21年）7月28日発行 第87巻第30号通巻4047号

真夏に頭を熱くする 第1弾 牽引力の喪失

米国 立ち直れず

まだ続く住宅下落／雇用悪化／伸びない消費

GDPギャップ7000億ドル

足元デフレ、将来インフレ

財政赤字巨額化と金利上昇

クレジット、ローン 氷河期の証券化市場

個人ビザ解禁

中国人セレブを呼び込め

数字が裏付ける高年収ほど高学力

メリル買収に「政府圧力」の真偽

カナダ加わり今や「BRICCs」

第49回エコノミスト賞受賞記念

高齢者雇用と引退の方法 高木 朋代

エコノミストリポート 新生銀とあおぞら銀合併の意味

毎日新聞社

定価600円

中国人セレブを呼び込め

日本の「観光立国」に黄信号が灯っている。昨年来の経済危機で訪日外国人旅行者数が失速しているためだ。頼みの綱は、成長著しい中国。政府は7月、中国人富裕層限定で個人観光ビザを解禁。そのマネー力に期待をかける。地域や業界で始まった「中国人獲得競争」をリポートする。

個人観光ビザ解禁

中国人が「観光立国日本」を支える

内井（うちい）高弘（たかひろ）（観光経済新聞編集長）

「日本への旅行は2回目だが、今回は本当の日本の姿や生活を見たい」

7月8日、北京から全日本空輸（ANA）直行便で成田空港に家族3人で降り立った北京市の会社員、高建怡さん（38）はこう語った。

中国人への観光ビザ（査証）はこれまで団体旅行にだけ発給されていたが、7月に富裕層限定で個人旅行に解禁され、これを受けその第1陣が同日、成田、関西空港などに到着した。高さんもその1人だ。「熱烈歓迎」の横断幕が掲げられた成田到着ロビーでは、観光庁の本保芳明長官や中国でも人気のキャラクター「ハローキティ」の着ぐるみなどが、約20人の中国人旅行者を出迎えた。

日本は2003年、観光を経済成長の牽引力にするという「観光立国」を掲げ、官民挙げた「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」を進めてきたが、足元の経済危機で訪日外国人の数は大きく失速している。そうしたなか、新たな起爆剤としてリッチな中国人の呼び込みに期待がかかる。

日本社会では05年から人口減少が始まり、今後は急速なスピードで国内市場が縮小することが予想される。一方、戦後日本の発展を支えてきた輸出依存型の成長モデルは限界を迎えており、個人消費拡大を柱とする内需主導型へシフトが求められている。「人口減少と内需拡大」という一見背反する2つのテーマを解決する1つの策が、外国人訪日観光（インバウンド）の拡大だ。実際、フランスやスペインでは年間の外国人旅行者数が自国人口を上回り、国内消費に大きく貢献している。

日本の将来を握る観光立国構想

観光立国構想では、2010年に訪日外国人旅行者数を年間1000万人に、20年に同2000万人に高めるという目標を掲げている。観光庁の試算によると、達成できた場合、2010年の訪日外国人旅行者の消費の市場規模は2・5兆円（波及効果5・8兆円）、それによる雇用創出効果21万人（同47万人）が期待できる。20年には市場規模4・3兆円（同10・4兆円）、雇用創出効果39万人（同85万人）の見通しだ。

実際、VJCは成果を上げてきた。スタートした03年の訪日外国人旅行者数は約521万人だったが、04年614万人、05年673万人と順調に伸び、08年は835万人になった。同年10月には国土交通省外局として観光行政を担当する観光庁が発足。01年の中央省庁再編以来初の省庁発足で機運も盛り上がった。

だが、08年9月のリーマン・ショックに端を発する金融危機で計画は暗転、同時に進行した円高も重なり、訪日外国人旅行者数は激減している。日本政府観光局（JNTO、観光庁が所管する独立行政法人）によると、10月は前年同月比5・9％減の73・9万人、11月は同19・4％減の55・3万人となった。年明け後も減少傾向に歯止めはかからず、5月には国内で新型インフルエンザの発症者が見つかり、同月は同34％減の48・6万人に落ち込んだ。

こうしたなか独り気を吐いているのが中国である。1～4月の中国からの訪日数は38・1万人と前年同期比5・0％増。訪日数最多の韓国が同48・9％減、台湾が29・4％減とアジア欧米各国からの入り込みが軒並み大幅ダウンとなるなか、唯一増加となった（図2）。さすがに、新型インフルエンザの影響があった5月単月では前年同月比18・8％減となったが、1～5月でも前年同期比0・9％増のプラスを確保しており、その堅調ぶりは目を引く。観光客に限れば、最新の1～3月の数字で前年同期比19・5％増と2ケタの伸びだ。

中国の海外旅行熱

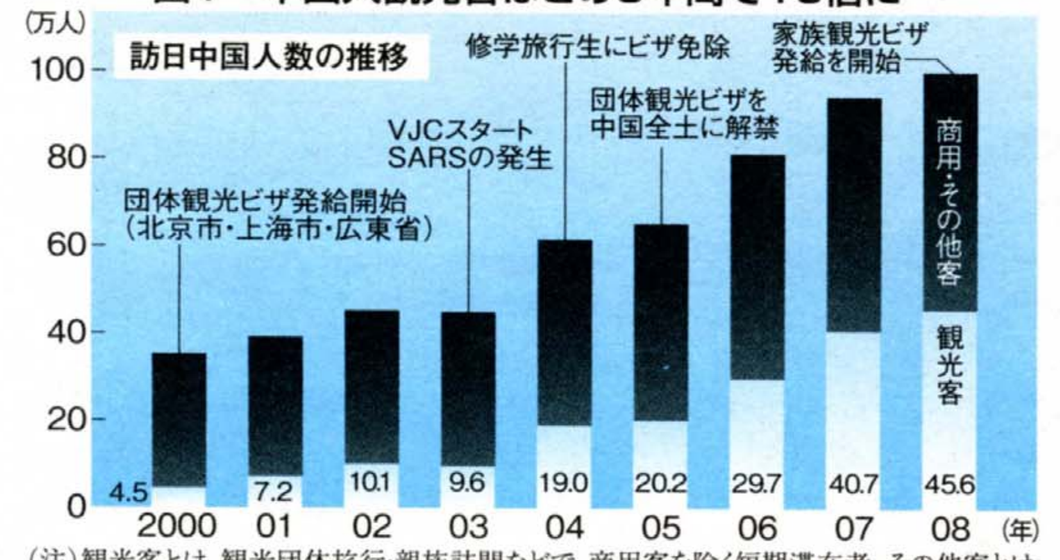
経済危機は世界の観光市場に打撃を与えているが、中国では高い経済成長を背景に海外旅行ブームが衰える様子はない。中国国家観光局によると、中国人の海外旅行者は08年で約4600万人と前年から12％近く伸びたという。世界観光機関（UNWTO）によると、2015年までに年間1億人を超え、世界有数の旅行大国になるとの見通しだ。すでに「観光先進国による中国人の取り合いが始まる」（大手旅行会社）との見方も多い（囲み欄参照）。

VJCにあわせ、日本は、近隣諸国の短期滞在者に対し徐々にビザを免除してきた。04年4月の香港を皮切りに、05年9月に台湾、06年3月には韓国に適用している。だが、中国に対しては、00年9月に北京市・上海市・広東省限定で訪日団体観光ビザ発給を開始。その後、修学旅行生に対するビザ免除（04年9月）、団体観光ビザの発給対象を中国全土に拡大（05年7月）、家族観光ビザの発給（08年3月）――と徐々に規制を緩和してきたが、なお、添乗員同行が義務付けられた団体観光・家族観光に限定されていた。

これは、添乗員同行がない個人観光ビザを発給すれば、中国人旅行者の失踪、不法滞在につながるとして、外務省や警察庁などが強い難色を示していたためだ。観光業界でも年初までは「日本が個人観光ビザの発給に踏み込むのは難しい」というのが半ば常識とされてきた。

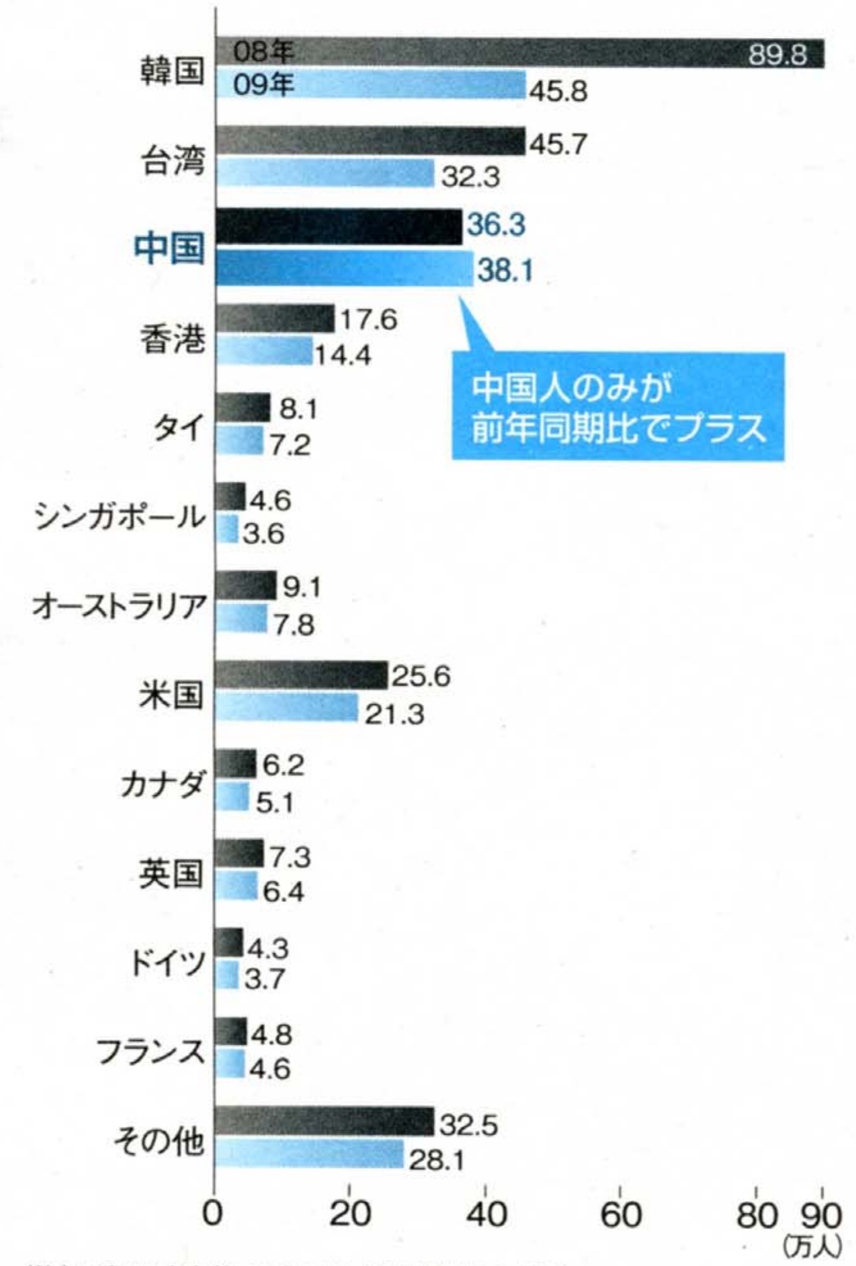
だが、足元で韓国、台湾をはじめとする訪日外国人数が激減するなか、日本政府は、中国の個人旅行客の呼び込みを起爆剤にしようと、方針を転換する。3月には、年収25万

図1　中国人観光客はこの8年間で10倍に



（注）観光客とは、観光団体旅行・親族訪問などで、商用客を除く短期滞在者。その他客とは、外交・公用、留学、研修などを含む　（出所）日本政府観光局資料をもとに編集部作成

図2　訪日外国人数（2008/09年の1～4月）



（注）08年は確定値、09年は日本政府観光庁推計
（出所）日本政府観光局資料をもとに編集部作成

成田空港での歓迎セレモニー（7月8日）

元（約340万円）程度以上の高所得者層や十分な預金があるなどを条件に発給を認めることを決定した。年収25万元は都市部に住む人の平均の7～8倍とされており、これら富裕層なら不法滞在につながる可能性は低いと判断した。

ビザの有効期間は15日。中国の旅行会社が身元引き受けを行うという点は従来からの団体旅行と同じだが、旅程表の提出などにより添乗員の同行は不要となる。7月1日から北京、上海、広州で解禁し、来年7月には中国全土に拡大する方針だ。

観光庁はこうした緩和措置から、今年の訪日中国人旅行者数は前年より約14万人多い114万人に、10年は125万人になると見込む。

個人ビザ解禁で、リッチな中国人観光客の入り込み拡大が見込まれることから、早くもそのバイイングパワーへの期待が高まっている。

もともと、中国人観光客は日本国内での消費が旺盛なことで知られている。JNTOが07年12月、成田・関西空港で帰国する外国人旅行者にヒアリング調査をしたところ、訪日中の物品購入額は中国がトップとなった（図3）。

「銀聯カード」の威力

中国で個人は5000ドル相当の外貨しか持ち出せないが、中国の各銀行が発行したキャッシュカード「銀聯（ぎんれん）カード」を使えば、銀行残高の範囲内で即時決済できるサービスがある。日本では05年にサービスが始まったが、日本国内の決済金額は08年度で130億円と前年比約3倍に拡大している。これまでの団体旅行でも、東京・秋葉原の電気街での高額なデジタル家電製品のまとめ買いや、チャーターバスを使う銀座へのショッピングツアーなど、旺盛な消費力をめぐるエピソードは事欠かない。

JNTOによると、07年末の中国人観光客の訪日動機の1位はショッピングで、温泉、歴史的建造物の見学、自然景観、日本食――と続く。05年時点では自然景観が1位で、ショッピングは4位だったが、経済成長で生活に余裕が生まれたためか、家電はもちろん化粧品、洋服などに対する関心はことのほか強い。

こうしたことから、家電量販店やホテル、テーマパークなどサービス産業では、銀聯カード決済端末の設置を検討したり、店内表示に中国語表記を加えるなど受け入れ態勢に懸命だ。

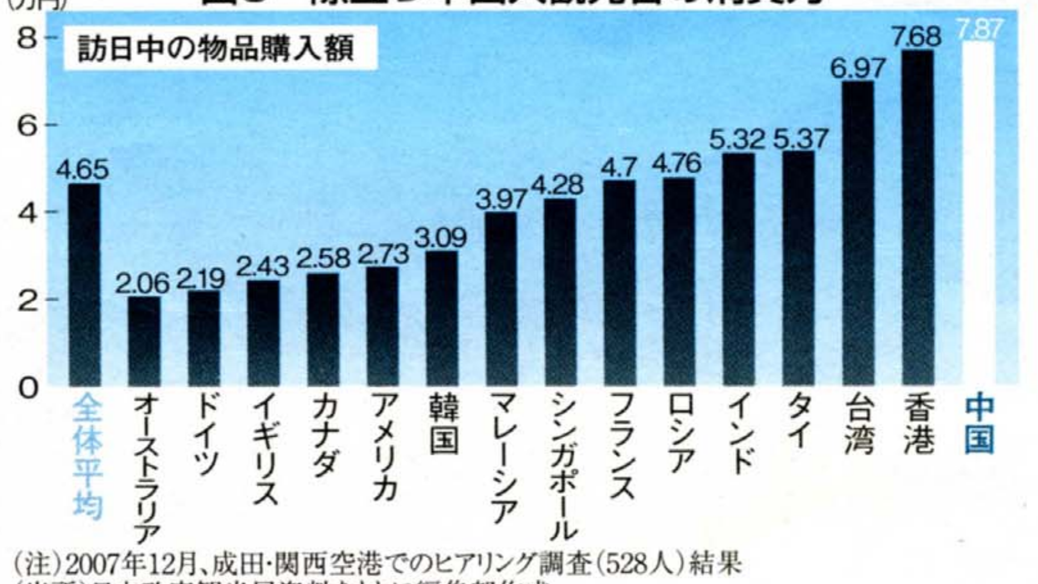
特に、自由旅行の拡大に期待を高めるのは、日本各地の観光地だ。これまで、中国人観光客の訪問地は東京―大阪を結ぶ「ゴールデンルート」に集中していたという特徴があるが、地域の魅力をアピールすることで、個人旅行の中国人を取り込める可能性があるためだ。

実際に先行例がある。中国では今年の正月、ラブコメディ映画「非誠勿擾：If You Are the One（邦題「誠実なおつき合いができる方のみ」）」が大ヒットした。物語が盛り上がる後半部分はロケ地として、釧路、阿寒湖、網走、斜里、美幌などの北海道東部（道東）が登場、その雄大な自然が大きな話題を呼び、中国ではにわかに北海道ブームが巻き起こった。道東地区の自治体は共同で4月に北京、上海で観光プロモーションを実施した効果も加わり、例えば釧路市の阿寒湖温泉では、中国人観光客の入り込みは昨年4～6月には91人にすぎなかったが、今年4～6月は2613人に膨れ上がった。

個人観光ビザ解禁にあわせ、釧路市観光商工課は7月1日「熱烈的歓迎セレモニー」と題して日中マスコミを対象にミニツアーを実施。ロケ地を巡る観光マップも作製し、待ち受け態勢を整えている。

日本の旅行会社の期待も大きく、受け皿となる自由旅行プランの商品開発を進めている。標準的な例として、ANAセールスが取り扱う4日間行程の旅行をみると、品川プリンスホテル宿泊で、東京ディズニーランドや都内観光をする内容。旅行代金は2800元（約3万8200円）で、北京の平均月収にほぼ見合う。箱根観光や東京・臨海副都心でのトヨタ自動車展示場見学を組み込んだツアーもある。

図3 際立つ中国人観光客の消費力



（注）2007年12月、成田・関西空港でのヒアリング調査（528人）結果
（出所）日本政府観光局資料をもとに編集部作成

また、JTBグローバルマーケティング＆トラベルは、外国人向けツアー「サンライズツアー」の簡体字パンフレットを作り、中国語による都内ツアーや富士山、関西向けツアーの販売を強化する。さらに、同ツアーの参加者に対し、銀聯カードによる決済サービスができるようにした。同社は09年度に1000人の取り扱いを見込んでいる。

特に富裕層向けとしては、日本旅行が、最新医療機器を使う「がん早期発見検診ツアー」を売り出している。3泊4日で1人107万円～と高額だが、日本の高水準医療に対するニーズは大きいとみている。

なお高い規制のハードル

だが、旅行業界では、個人観光ビザが解禁されたといっても、なお強い規制が残ることに苛立ちの声もある。

個人観光旅行では添乗員は同行しないが、日本側旅行会社が旅行者の帰国を確認しなければならないことから、大きなコスト負担となっている。空港で帰国を見届け、帰国報告書を作るための担当者を配置することが義務付けられているのである。

観光庁作成のマニュアルには「日本側旅行会社は、宿泊施設に旅行者の到着状況を確認するなど、滞在中の旅行者の日程の管理を行う」という項目もある。旅行者が出国時の航空便に予定通り乗らなかった場合は「失踪」とみなされ、ペナルティーが科せられる。観光庁は「事故や病気、その他やむを得ない事情があることが確認できている場合は除く」とするが、実際にそれを証明するには手間がかかりそうだ。

一方、中国人にとっても、年収25万元は敷居が高い水準であるうえ、個人観光ビザを受ける手続きも煩雑だ。7月8日に来日した第1陣からは「所得証明や不動産証明など提出書類が多すぎる。もっと簡素化してほしい」という声が出た。観光庁の本保長官は「現在は所得制限などがあるが、今後、段階的に緩和していきたい。そのためにもまずは実績を積んでいきたい」と語る。

今回の個人観光ビザ解禁に対し、日本側の期待は大きいが、なお乗り越えるべき課題は多い。ただし、日本が観光立国の目標として掲げる「2020年の訪日外国人旅行者数2000万人」を達成するには、中国の存在が不可欠であることは明らかだ。冒頭に紹介した高さんのように、団体観光で日本の良さを知り、自由旅行でより深く日本を知りたいという人は多いことだろう。日中の人的交流を通じて、相互理解を深めていく意味からも、今回の解禁を一歩一歩推し進めていくことが望まれる。

アジアのライバル
韓国、タイも熱い視線

長野雅史（ながの まさふみ）／中辻淳一（なかつじ じゅんいち）（NNA編集局）

中国人観光客の海外渡航先として最も多いのは、香港・マカオ。これにシンガポール、日本、マレーシア、タイ、韓国などアジア各国が争う状況だ。金融危機のなかでも、中国人の海外旅行は堅調で、各国も日本に負けじとその取り込みに懸命だ。

韓国は昨年4月、中国人の個人観光のビザ発給を解禁したが、手続きが煩雑で申請が伸び悩んでいた。このため、7月15日からは提出書類を大幅に減らすなどして簡素化し、中国人観光客の誘致をテコ入れする考えだ。

狙いは中国人富裕層の消費力。もともと、韓国で盛んな美容整形はリッチな中国人に人気が高いが、政府は最近、本格医療目的とする「医療観光」を強くアピール。最長1年の医療観光ビザの発給も開始している。医療目的で入国した外国人は08年には2万5000人と前年比56.3％増加。今年は4万人に達するとの予想もある。

ソウル市のウリドゥル病院では08年に1017人の外国人を治療した。国・地域別のトップは米国人318人（前年比15.2％増）だが、2位は中国人296人（同33.1％増）で、その増加ぶりも目立つ。

タイは1988年、香港・マカオ以外で初めて中国人への観光ビザ発給を開始した。「グルメ・買い物・夜遊び」がそろうバンコク、プーケットなどの観光地では人民元が流通している。中国人観光客は年間100万人規模だが、タイ政府は中タイ両国間の旅行者を2010年には400万人にまで増やすという目標を掲げている。

06年9月のクーデターでの影響で、中国人を含む外国人観光客が激減。この対策として、外国人のビザ取得費用を2010年3月まで無料化している。また、6月に広州市で開かれたタイ観光宣伝イベントではアピシット首相が乗り込んでトップセールスを展開し、中国側関係者を驚かせた。市場ではプーケット5日間で2000元（約2.8万円）の格安商品も登場している。